

形形色色的新闻话语

这一年，与我们未来的生活密切相关的重要新闻一个接一个地出现在报章媒体上。在此，我们选择其中的三个话题，来与大家简单地回顾一下。

【可再生能源】

是指使用后仍然可以在短时间内再生、不会枯竭的能源。以下是其中具有代表性的可再生能源。

ニュースのことば あれこれ

この一年、私たちの未来の暮らしに関わる重要なニュースが次々にマスコミに登場しています。3つを選んで簡単に振り返ってみます。

【再生可能エネルギー】

一度使っても短期間で再生できて枯渇しないエネルギー資源のことで、以下は代表的なもの。

たいようこう 太陽光 太陽光	とくしゅ でん ち ひかり 特殊な電池を使って、光のエネルギーを直接電気に変える 通过特殊的电池，将太阳光能直接转变成电能
たいようねつ 太陽熱 太阳热	おうめんきょう 凹面鏡などを使って太陽光を集め、得られた熱で水を沸騰させタービン を回して発電する 使用凹面鏡等镜面，将太阳热收聚起来烧水，并以此转动蒸汽涡轮来发电
ふうりょく 風力 风力	かぜ ちから ふうしゃ まわ 風の力で風車を回し、その回転運動を発電機に伝えて発電する 借助风的力量来转动风车，并利用风车旋转时产生的力量带动发电机发电
まいくろすいりょく マイクロ水力 微水力资源	なが くる すいりょく 水の流れて来る所に水車を置いて発電する 在有水流的地方安装水车并借此发电
ばいおます バイオマス 生物质能源	ねんりょう どうしょくぶつ そうしょう のうりんすいさんぎょう 燃料となる動植物の総称で、農林水産業などの廃棄物、家畜の糞尿、生ゴミなどがある 是指动植物燃料的总称，乃农林水产业之废弃物、家畜排泄物及来自厨房等含有水分的垃圾
ちねつ 地熱 地热资源	かざんちたい ちちゅう おんど 火山地帯など地中の温度が高い所でその熱を利用して発電する 利用火山地帯等地下温度很高的地方所产生的热能来发电
ちちゅうねつ 地中熱 地下热能	どこにでもある地上と地中の温度差を利用して、夏は冷氣、冬は温熱を冷暖房として利用する 指利用任何地方都存在的、地表与地下的温差来为夏季提取冷气；为冬季提取暖气的方法

据说石油、煤炭及天然气等化石燃料（动植物长期堆积形成的燃料），终究有一天将会枯竭。此外，由于世界形势不稳定，石油价格也在不断地暴涨，像日本这样基本上依赖进口石油的国家，存在着很大的能源隐患。

可再生能源由于不会产生引起地球变暖的二氧化碳，因此很早就受到了关注，加上脱离核电站（基于安全方面的问题而废除核电站）的呼声越来越高，人们对于可再生能源的期待值也不断飙升。从 2009 年度国内能源供给比率来看，日本对可再生能源的利用率仅为 3.1% 左右，与西欧国家相比，普及率很低（化石燃料占 80%；核电能源占 11.5%；大规模水利发电占 3.2%）。这是因为利用太阳光的设备造价很高；风力发电对地点的要求又有限制，面向普及还存在着很多具体问题。我们要等到哪一天，才能在日常生活中用上可以自给自足、安全性高的能源呢？



石油、石炭、天然ガス等の化石燃料（動植物が堆積してできた燃料）は、いつかは使い果たすと言われている。また石油は世界情勢等で価格が高騰するため、日本のようにほとんど輸入に頼っている国は、不安要素を抱えている。

再生可能エネルギーは以前から地球温暖化の原因となる二酸化炭素をほとんど排出しないことで注目されてきたが、脱原発の声（安全性等に問題があるとして原子力発電を廃止していこうという考え方）が高まる今、再生可能エネルギーへの期待は膨らむ一方だ。2009年度のエネルギー国内供給比率をみると、再生可能エネルギーはまだ 3.1% 程度で西欧に比べて普及が遅れている（化石燃料 80%、原発 11.5%、大規模水力 3.2%）。太陽光等は設備費が高いし、風力は場所を選ぶ等、普及に向けた課題はいろいろあるようだ。安全で自給できるエネルギーを私たちが日常的に使える日はいつ訪れるのだろうか。



【TPP】

这是英语 Trans-Pacific Partnership Agreement (泛・太平洋・战略经济伙伴关系·协议) 的简称。而日语则有着诸如“環太平洋パートナーシップ協定”等多个名称。它是指环太平洋的缔约国, 原则上可以享受免除指定货品之贸易关税



(进口时须缴纳的税费) 的优惠, 同时结成自由贸易圈。为在 2015 年达成协议并签署执行, 各国现在正在协议。参加协议的国家有美国、澳大利亚等九个, 以及在 2011 年 11 月宣布参加协议的日本、加拿大及墨西哥三国。贸易范围主要为工业制品、农产品及金融服务, (例子: 银行的贷款以及通过证券公司的股票交易, 投保) 等。有人认为加入 TPP 以后, 日本可以在出口业方面获得巨大的经济利益。然而, 也有人担心这样一来, 海外的大量廉价物品便会涌入日本, 给日本的农业、渔业等各个行业造成巨大的打击。到底“是赚是亏”呢, 由此, 出现了评论家们通过媒体发表了自己的意见, 甚至于一分为二。然而, 从舆论调查的结果来看, 竟有四成日本国民表示“不甚了解什么是 TPP”。也有人呼吁政府应该向国民展示一下, 通过加盟 TPP, 政府要将未来的日本营造成一个什么样国家。

近来, 有关 TPP 的话题似乎变得离我们很远, 但是 TPP 的具体内容, 将由参与国通过谈判决定。是否能决出有利于自己的项目, 将取决于各个国家的交涉能力。

【TPP】

英語の Trans-Pacific Partnership Agreement (トランス・パシフィック・パートナーシップ・アグリーメント) の略だ。日本語では、環太平洋パートナーシップ協定など複数の呼び名がある。太平洋をとりまく加盟国の間で、取り引きされる品目について関税(輸入するときにかかる税金)を原則的にゼロにして、自由貿易圏を作ろうというもので、2015 年の実現をめざして協議がおこなわれる。協議への参加国は、アメリカ、オーストラリアなど 9 カ国の他、2011 年 11 月、日本、カナダ、メキシコが新たに交渉への参加を表明した。対象になるのは工業製品や農産品、金融サービス(例: 銀行の融資、証券会社を通じた株式の売買、保険)など広範囲だ。TPP に参加すれば輸出産業など大きな経済効果があるという声がある一方で、海外から安価な品が入ってくるので、日本の農業、漁業をはじめ、さまざまな分野で大きな打撃を受けると懸念する声も少なくない。一時は「損か、得か」でマスコミに登場する評論家の意見が二分されるほどだった。しかし、世論調査をみると国民の 4 割が、TPP についてはよくわからないと答えている。TPP に参加することを通じて、どんな国を作りたいのか、未来への展望を示してほしいという声もある。

最近 TPP の話題は遠ざかってみえるが、TPP の具体的な中身は関係国の交渉の中で決められていく。国としての交渉力が問われることになる。

【消費税増税】

有关消費税の増税讨论, 引起了日本国民的关注。23 年前, 日本开始征收 3% 的消费税, 15 年前达到了 5%。政府・民主党于 3 月下旬向国会提交了已成型的、在 2014 年 4 月, 将消费税增至 8%; 在 2015 年 10 月增至 10% 的分阶段增税法案。少子老龄化 (儿童人数逐渐减少、老年人人数不断增加) 日益严重的日本, 正面临着如何维持年金、护理及医疗等社会保障制度等十分棘手的问题。仅仅靠投保人所缴纳的保险费, 已经无法支付上述费用了, 今后必然要加大用税金来支付社会保障费用的比率。因此, 政府决定采取增税的方式来保证财源 (也就是所谓的“税金与社会保障一体改革”)。

日本现已扛着约有 1000 万亿日元的债款, 而且债款额还在逐年膨胀。在这样的情况下, 有人认为增税是不得已的; 也有人担心在经济萧条的时候增税, 会使商品更加卖不出去。这样一来, 企业的收益将会下降, 员工薪水也会随之减少, 经济将越来越不景气。而最终, 国家收缴的税金也会受到影响而减少。因此, 有人认为应该先制定一套政策, 使经济恢复元气, 使国家可以收上来大量的税金才是捷径。同时, 也有人呼吁政府在增加国民负担以前, 有必要在减少其支出这一方面更进一步地做出努力。围绕消费税增税法这一问题, 执政党・民主党内部的意见也存在着分歧, 因此, 没有人知道在 6 月中旬国会结束时, 消费税增税法是否会表决、通过。(H)

【消費税増税】

消費税増税の議論が国民の耳目を集めている。消費税は今から 23 年前に 3% でスタートし、15 年前に 5% になった。政府・民主党は 3 月下旬、2014 年 4 月に 8%、2015 年 10 月に 10% へ段階的に引き上げる案を固め国会に提出した。日本は少子高齢化 (子供は減り、高齢者が増加) が進む中、年金、介護、医療などの社会保障制度をどうやって維持していくか深刻な問題を抱えている。各保険の加入者が支払う保険料だけで費用を賄うことはできないので、税金で負担する割合を今後増やしていかなければならない。その財源として消費税を上げるというわけだ (税と社会保障の一体改革と言われている)。日本はすでに約 1000 兆円という借金を抱えながら、毎年新たな借金を続けている状況だ。そんな中、増税は仕方ないという声がある一方、不景気に増税すれば、物が一層売れなくなる。すると企業収益が下がって、給料も下がるので、経済がますます悪くなり、その結果、国の税収そのものが減ると懸念する声もある。経済が元気になるって、国にたくさん税金が入るような政策が先決だというわけだ。また、国民に負担を求める前に、国として支出を減らすための努力をもっと行うべきだという声もある。消費税アップについては与党の民主党内にも反対意見があり、果たして今国会が終わる 6 月中旬までに、採決、成立するのか、誰も先行きが読めない状況だ。

(H)